

自民党観議連総会で新型コロナ対策支援を要望	1
全旅連委員会開催	2
全旅連女性経営者の会(JKK)が総会開催	3
JALと全旅連青年部が連携協定を締結	4

新型コロナ対策各種金融支援	5
新型コロナまん延防止等重点措置について/省庁便り	6
全旅連会議開催/経営ワンポイントアドバイス	7
全旅連協定商社会名簿	8

## 自民党観議連総会で 新型コロナ対策支援を要望

続く旅館ホテルの窮状と継続した金融支援を訴え  
地方経済の振興策や宿泊需要の喚起策の支援を要望

3月24日参議院議員会館講堂において自民党観光産業振興議員連盟総会が開催された。

総会では、自民党観議連より細田会長、岩屋幹事長、高階幹事長代行・事務局長、武井・佐々木両事務局長および21名の観議連議員が出席する中、全旅連多田会長より、宿泊4団体を代表して新型コロナ対策に関しての要望を行った。

宿泊業界の出席者は、全日本ホテル連盟清水会長、日本ホテル協会専務理事に加えて全旅連からは26名の理事長と現青年部及び次期青年部幹部役員が出席した。

総会において多田会長が4団体を代表し、執り行った緊急要望は以下のとおり。

- GoToトラベル事業については、緊急事態宣言が解除されたことにより感染状況が一定程度収まった地域からの早期再開と事業の期間延長
  - 感染レベルの低い地域住民を対象とし、ふるさとの魅力再発見を図りながら、いち早く地方経済の活性化を図るべく、「都道府県民割」等の地方自治体による需要喚起を促進するための国による財政支援
  - 緊急事態宣言において資金繰りが大変厳しいことから、新型コロナウイルス関連緊急経済対策等における特別融資及び実質無利子制度の更なる拡大、制度期間の延長、既往貸付の返済期間の延長
- 緊急要望後、議員連盟幹部から関係省庁に対して、GoToトラベル事業の早期再開、融資制度等について早急な対応をするよう指示がなされた。

観光議員連盟総会を受け、自民党政務調査会観光立国調査会において、観光再生に向けた緊急決議がなされた。

決議の内容については、地方経済を支える観光関連



あいさつする細田観議連会長



要望を行う多田会長

産業の経営支援として、観光産業を維持するため、雇用調整助成金の特例の延長、実質無利子・無担保融資等の資金繰りの支援の継続、返済猶予等柔軟な対応。観光を支える公共交通機関(バス・鉄道・タクシー等)の支援に特化した交付金の新たな創設など支援を講じること。

安心・安全な国内旅行の実施・需要喚起として、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCoA)の義務付けや旅行者の健康管理強化などによる安心かつ安全な国内旅行体勢の構築として、「ステージ2」以下の都道府県において十分な感染拡大防止策が実施され、かつ、病床が十分に確保されるなど医療従事者への配慮が十分に実施されていることを前提にして、同一県内の旅行から支援する等、段階的な対応を進めること。「GoToトラベル事業」については、事業の実施状況等を勘案し、6月以降も柔軟に対応すること。また、平日への旅行需要を分散化すること。

国際観光交流(アウトバウンド・インバウンド)の再開として、海外で検討が進められているワクチン接種の証明やPCRの陰性証明等、国際基準に準拠した同様のシステムの導入やCOCoAなどシステムとの連携をすることなど。

## ポストコロナ調査研究委員会 (準備会議)

昨年1月から続く新型コロナ対応を総括  
新型コロナ禍への対応はポストコロナ委で継続



会議の様子

4月14日、ウィズコロナ調査研究会(大木正治座長)は、令和2年度の活動を総括した「新型コロナウイルス感染症との400日間の闘い」と題した冊子を完成させるにあたって、会議を行った。

令和2年1月から国内で拡がりを見せている新型コロナウイルスに関係



総括冊子表紙 カラーA4判/8頁

する主な出来事、全旅連が行った要望、国の支援策など14か月間の内容と、同研究会が実施した5回のアンケートの結果概要や、同アンケートの自由回答にて寄せられた組合員の意見や考えなどをまとめた内容となっている。この冊子は、都道府県組合に配布するだけでなく、国会議員や関係省庁にも配布し、厳しい現状を訴えたいとしている。全旅連公式HP「宿ネット」の組合員専用ページ(URL: <http://www.yadonet.ne.jp/info/member/index.html>)の「全旅連からのお知らせ」より閲覧可能。

また、令和3・4年度の全旅連専門委員会において、新型コロナ禍における旅館・ホテルの経営課題などを、調査を通じて抽出しその対策を検討することを目的としたポストコロナ調査研究委員会の設置が予定されていることを踏まえて、次期委員会への引継ぎ事項などが確認されたほか、経営課題に対して最適な専門家をWebを通じて見つけることができるサービス「YOROZUYA JAPAN」が5月初旬に開始されることを確認した。

## 全旅連情報デジタル化推進室 (準備会議)

組合組織機能のデジタル化を推進  
情報伝達の迅速化と共有化に取り組む



会議の様子

4月16日、全旅連情報デジタル化推進室(井上善博室長)は、準備会議を開催した。同室は、全旅連、旅館ホテル組合、組合役員や組合員施設の情報のやり取りをデジタル化を通じて対処していくことを目的として、令和3・4年度より設置されるため、今回準備会議を開催した。

取組内容として、全旅連、旅館ホテル組合、組合役員、組合員施設間の情報伝達の迅速化と共有化など組合組織の機能としてのデジタル化と、個々の施設のデジタル化による経営の生産性向上や地域社会における新たな収益構造の仕組みづくりなどの取組が挙げられた。この後、議論が行われ、昨年からの新型コロナ禍における国の支援策、自治体での申請方法など、施設によっては情報収集力の差が垣間見えたことや、インターネットを介した申請書類の受取、申請自体もオンライン化していることなど、宿泊業界全体のデジタル化への対応が求められているといった課題が意見として出された。

【全旅連の会員様限定】あらゆる経営課題の相談サイト

**YOROZUYAJAPAN** 5月6日OPEN

広告戦略

人材確保

法律相談

事業承継

M & A

税務相談

など、会員様の課題を幅広くサポート

- ✓ 事業の悩みを入力するだけで適切な専門家を紹介
- ✓ 専門家との相談予約&日程調整&通話がウェブで完結
- ✓ 弁護士・税理士など複数の専門家が登録
- ✓ 専門家の紹介と初期相談は無料  
(※詳細な相談は有料の場合があります)

LINEでも  
相談OK!



<https://travel.yorozuyajapan.jp/>

# 全旅連女性経営者の会(JKK)が総会開催 『こんな時こそ笑顔で!』をスローガンに

## 新会長に小林氏、副会長に佐藤、高橋の両氏 危機管理委員会を新設しBCPの推進を図る

全旅連女性経営者の会(JKK、田中美岐会長)は4月8日、福岡県福岡市博多区のホテル日航福岡で、2021年度総会を開き、任期満了に伴う役員改選では、新会長に小林佳子氏(福岡県)、副会長に会務系委員会担当として佐藤祐子(滋賀県)、事業系委員会担当として高橋美江(栃木県)の両氏、また会務系の総務・財務委員長に吉田絹江(三重県)、広報IT委員長に室伏里美(神奈川県)、事業系の研修委員長に山田佐知(兵庫県)、危機管理委員長に小井戸文恵(福島県)の各氏、監事に清水美枝(埼玉県)、松崎久美子(熊本県)の両氏を選出した。



あいさつする新会長  
小林佳子氏。写真下  
は佐藤(左)、高橋の  
両副会長



小林新会長は『『こんな時こそ笑顔で!』をスローガンとする』とし、次のように所信を発表した。

「昨年からの、新型コロナウイルス感染症拡大による、世界的パンデミックにより、私たち宿泊観光業を取り巻く環境は、一変してしまいました。私たち宿泊業は、業界雇用はもとより、地域の商店規模の仕入れ業者、大手仕入れ業者、バスやタクシー業、近隣の土産店など、様々なサプライチェーンを抱えている、大変すそ野の広い産業です。それ故に『決して宿の灯を消してはいけません』。営業を続けていくことが、社会経済を動かしていくと言う、大きな役割と責任を担っているからです。そして、災害後も、コロナ渦でも、宿は、お客様の生活に潤いを与える大切な癒しの場でもあります。大変厳しいコロナ禍だからこそ、JKKの会員で知恵を出し合い、強力なネットワークで情報を素早く共有して参りましょう。コロナパンデミックの災いから、私たちは多くの気づきや学びを得たこともまた事実です。感染防止対策を確立させながら、コロナ後の新しい時代を見据えて、JKKの会員で団結して新たな行動を起こすことが大切だと思います。これは、大きなチャンスかも知れません。そう言う思いで、心新たに新体制をスタートしたいと思います」。

令和3年度の活動方針は ①時流に即した勉強会、国の政策などの情報収集と発信 ②新型コロナウイルス感染防止対策とコロナ禍での経営対策 ③ピンクリボン活動、環境問題への取り組み ④会員増強に努め、会員不在県の解消 ⑤JKKの活動を内外に



写真上から総会会場。左からあいさつする多田会長、井上福岡県理事長、鈴木青年部長、星次期青年部長、小原JKK顧問、JKKのみなさん



発信し、存在価値を高める ⑥会員相互の情報交換を活発にして、自社と業界の資質向上を目指す。

各委員会の活動内容は次の通り。

【総務・財務委員会】(委員長:吉田絹江、副委員長:奥村純子・宮崎三佳) ①総会・役員会・定例会の設営および運営 ②会員への会議報告 ③予算作成と財務管理 ④他委員会との連携・補助 ⑤会員拡大、不在県解消。【広報IT委員会】(委員長:室伏里美、副委員長:田中佐智子・石橋由衣) ①宿のIT活用法の勉強及びメンバーへの発信 ②HPの更新及び刷新(リニューアル)計画 ③ML管理 ④Facebook(JKK、宿仲間、yadomo)の登録および情報発信 ⑤JKK情報のアウトプット ⑥JKKリレーコラム(トラベルニュース社)の対応 ⑦定例会等の映像データ保存 ⑧リモート会議の準備・開催 ⑨ピンクリボン活動の啓蒙 ⑩勉強会等の事業まとめ作成 ⑪会員拡大、不在県解消。国の施策や情報などを収集し、会員と共有。【研修委員会】(委員長:山田佐知、副委員長:河原千晶・沼田弘美) ①国の施策や情報などを収集し、会員と共有 ②アフターコロナの観光業界の展望を探る(インバウンドを見据えてを含む) ③各委員会と協力して勉強会・懇親会を含む研修会を設営 ④勉強会終了後「まとめ」を作成、MLにて配信 ⑤情報交換の場としての役立つMLの発信 ⑥会員拡大、不在県解消。【危機管理委員会】(委員長:小井戸文恵、副委員長:須藤佳子・野澤奈央) ①BCP(事業継続計画)の推進 ②自然災害におけるの対策 ③環境問題の取り組み=地球温暖化対策、廃棄物プラスチックゴミ等の問題について ④定例会後に勉強会のまとめを作成してMLで配信 ⑤会員拡大、不在県解消。

## JALと全旅連青年部が連携協定を締結 サービス教育プログラムを旅館ホテルで実施

観光人財の育成と地域観光の活性化を図る  
青年部員らが「JAL マナーレッスン」簡易版を受講



JALと全旅連青年部の間で行われた連携協定の締結で協定書に署名する鈴木青年部長

日本航空株式会社（JAL）と全旅連青年部（鈴木治彦部長）は、日本の旅館・ホテルと日本の航空会社に共通する財産であるホスピタリティ・マインドを相互に磨き価値を高めることで、地域の観光を盛り上げる人財の育成と地域観光の活性化に取り組もうと4月15日、東京・中央区のホテルかずさや（新日本橋）で連携協定を締結した。

国内・訪日旅行需要の回復に向けて、JALがお客さまへのサービスを通じて長年培ってきた経験やノウハウを活かした高品質なサービス教育プログラム「JALビジネスキャリアサポート」を、全旅連青年部加盟旅館・ホテルにて実施し、人財育成とサービス品質の向上を図ることが目的。「JALビジネスキャリアサポート」は、サービスの最前線にいる経験豊富な現役客室乗務員を中心とした社内認定を受けた講師が、企業・団体のお客さまに最新のサービススキルを伝える高品質なプログラムとなっている。また、JALならではの強みとして、60年以上にわたる国際線運航で培ったグローバルレベルのホスピタリティや、異なる文化でも通用するコミュニケーション術を伝えることにより、訪日外国人へのおもてなし力向上や、外国人スタッフとの協働推進を図り、上質な訪日観光の実現を目指していく。第1弾は2021年5月に、岩手県雫石町の旅館・ホテルにて実施する。

さらには、全国の旅館・ホテルが地域ごとに連携し、研修での交流を通じてスタッフ間の連携を促進することによる地域観光の活性化にも取り組んでいくとしており、JALと全旅連青年部は今後も地域の観光需要回復に向けて、さまざまな取り組みに挑戦していく考えだ。

連携協定締結式では、鈴木治彦部長とJAL 総合政策センターの中原太センター長があいさつ。協定書締結式のあと、マスコミ各社との記者会見や囲み取材が行われた。また、同会場では、全国から14人



連携協定締結式でのJALと全旅連青年部のみなさん。締結式では多くのマスコミ各社による囲み取材も行われた。写真は質問に答える鈴木部長



「JALマナーレッスン」簡易版を受講するみなさん

の全旅連青年部員が出席し、「JAL マナーレッスン」簡易版を受講した。JAL マナーレッスンは、客室乗務員の実務経験に基づく「おもてなしの心の実践」を学べる研修。実践演習を交えながら、受講者の悩みや課題を自信に変えられるプログラムで、講話では多くの示唆に富んだ言葉を聞くことができた。例えば、ビジネスパーソンとして大切な「立ち居振る舞い」については「思いやりの心を形に表すこと。相手を大切に思う気持ち、尊重する気持ちは自然と立ち居振る舞いを丁寧にする」とした言葉もその一つ。

受講者の感想の時間も設けられ、岩手県雫石町・鶯宿温泉・長栄館の照井貴博氏と福島県二本松市・岳温泉・お宿花かんの二瓶明子氏が、それぞれ講話を通して得られた感動の数々を取材班に対し、具体的に答えた。

JALは今後もマーケットのニーズに合った商品を展開し、教育事業の拡大を目指していくと述べている。

# 新型コロナウイルス対策各種金融支援

## ■ 資金繰り支援

〔日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資の運用の柔軟化等〕

〔生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付〕

1月22日から、「直近2週間以上」等の売上減少実績で比較できるよう要件緩和を実施するとともに、利下げ限度額を拡充。

日本政策金融公庫による特別貸付

【対象事業者】最近1ヵ月間の売上高のほか、最近14日間以上1ヵ月間未満の任意の期間における売上高 ▲5%以上減少等

【金利】当初3年間基準金利(国民1.26%→0.36%)

【貸付限度額】8,000万円

【利下上限額】国民6,000万円(拡充前4,000万円)

〔特別利子補給制度〕

当初3年間利子補給により実質無利子化。1月22日から、「直近2週間以上」等の売上減少実績で比較できるよう要件緩和を実施するとともに、補給対象貸付上限額を拡充。

【補給対象上限】6,000万円(拡充前4,000万円)

特別貸付等借入申込時点の最近1ヵ月間の売上高のほか、最近14日間以上1ヵ月未満の任意の期間における売上高、又はその翌月若しくはその翌々月の売上高又は最近1ヵ月から遡った6ヵ月間の平均売上高と前3年のいずれかの年の同期と比較して、以下の要件を満たす方

- ① 個人事業主(小規模に限る):要件なし
- ② 小規模事業者(法人事業者):売上高▲15%減少
- ③ 中小企業者(上記①②を除く事業者):売上高▲20%減少

【問合せ先】平日のご相談 日本公庫 事業資金相談ダイヤル:0120-154-505

土曜日のご相談 日本公庫:0120-112476(国民)

日本政策金融公庫HP 新型コロナウイルスに関する相談窓口(国民生活事業)

URL:[https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/covid\\_19.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/covid_19.html)

## ■ 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金の支給

売上の減少した中小事業者に対する一時支援金の申請期限は5月31日までです。

(1) 対象	○緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売り上げが減少した中堅・中小事業者。 ①と②を満たす事業者は、業種や所在地を問わず給付対象となり得ます。 ①緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または外出自粛等の影響を受けていること* ②2019年比または2020年比で、2021年の1月、2月または3月の売上が50%以上減少 *地方公共団体から時短営業の要請を受けた、協力金の支給対象の飲食店は給付対象外など、給付対象外の要件もあります。詳しくは下記一時支援金HPよりご参照いただけます。
(2) 支給額	法人は60万円以内、個人事業者等は30万円以内
(3) 申請手続き	申請期間:2021年3月8日(月)～5月31日(月) オンラインで申請することができます。オンライン申請が困難な方におかれては、申請サポート会場をご利用ください。会場一覧は下記一時支援金事務局HPにてご確認いただけます。

問い合わせ等は、下記一時支援金HPよりご参照のうえご確認ください。

一時支援金事務局HP▶ URL:<https://ichijishienkin.go.jp/>

お問い合わせ・相談窓口・申請サポート会場電話予約窓口

▶ TEL.0120-211-240 TEL.03-6629-0479 8:30～19:00(土日、祝日含む全日対応)

# 新型コロナウイルスまん延防止等重点措置について

## 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室・厚生労働省

新型コロナウイルス感染症については、

- ・肺炎の発生頻度が季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高いと認められること、かつ、
- ・特定の区域が属する都道府県において感染が拡大するおそれがあり、それに伴い医療提供体制・公衆衛生体制に支障が生ずるおそれがあること、から、

国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあり、かつ、特定の区域において、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある当該区域におけるまん延を防止するため、まん延防止等重点措置が集中的に実施されます。

まん延防止等重点措置は、宮城県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府、沖縄県が対象(4月20日時点)となっておりますが、対象地域、対象外地域に関わらず新型コロナ感染症対策の観点からも下記内閣官房HPに掲載されている基本的対処方針、催物の開催制限、施設の利用制限や、「ゴールデンウィーク」に向けた留意事項等は旅館業にも関係する部分がありますので、ご確認ください。

加えて、旅館・ホテルの新型コロナウイルス感染症対策については、「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」と、「旅館ホテルにおける新型コロナウイルス感染防止対策マニュアル」が下記全旅連公式HP宿ネットの組合員専用ページに掲載されていますので、ご確認のうえ引き続き感染症対策に努めてください。

宿ネット組合員専用ページ▶<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/index.html>

内閣官房HP 新型コロナウイルス感染症対策 最新情報▶<https://corona.go.jp/news/>

感染の再拡大防止特設サイト▶<https://corona.go.jp/proposal/>

## 省庁便り

# 令和3年6月経済センサス-活動調査が実施されます。

## 総務省・経済産業省

### 総務省・経済産業省は、令和3年6月1日に、令和3年経済センサス-活動調査を実施します。

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査です。

## 経済センサス

総務省・経済産業省  
からのお願いです


活動調査

○令和3年経済センサス-活動調査を実施します。


○本年6月1日時点における日本経済の「今」を知るため、全国すべての事業所・企業を対象に行う国の重要な調査です。

- 調査員の訪問または郵送により調査票が配布され、事業内容や従業員数、売上(収入)金額や費用などの経理項目についてご回答いただきます。
- 調査結果は、国・地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として幅広く活用されます。

○「統計法」に基づき義務がありますので、調査票が届きましたらご回答をお願いいたします。



**ぜひ  
インターネットで  
ご回答ください!**



# 全旅連会議開催

【4月】

8日(木)

- 全旅連女性経営者の会(JKK)総会  
於：ホテル日航福岡(福岡県福岡市)

14日(水)

- 全旅連ポストコロナ調査研究委員会(準備会議)

16日(金)

- 全旅連情報デジタル化推進室(準備会議)

20日(火)

- 全旅連青年部定時総会  
於：ホテル華の湯(福島県磐梯熱海温泉)

23日(金)

- 第24回「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会(第1回)

27日(火)

- 全国旅館ホテル事業協同組合監査会
- 全旅連監査会

今後の予定

5月12日(水)

- 全旅連正副会長会議

5月18日(火)

- 第24回「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会(第2回)

6月15日(火)

- 令和3年度第1回全旅連理事会
- 令和3年度全旅連通常総会
- 全国旅館ホテル事業協同組合第21回通常総代会  
於：都道府県会館(東京都千代田区)

## 腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による遺伝子増幅法検査
報告日数	3～5営業日	1～3営業日
料 金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備 考	検体送料は、定期的実施分は弊社で負担いたします。追加実施分は、お客様でご負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願います。(宅配便クール冷蔵指定)

検査申込書ダウンロード 全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ  
<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

お申込・お問合せ JFE東日本ジーエス株式会社 食品衛生調査センター  
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655  
<http://www.eisei-chosa.com/>

## 経営ワンポイントアドバイス

### 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

#### 「人と人とはやっぱり」

「これ覚えていらっしゃいますか?いつかお見えになるかもしれないと思って大切にとっておいたんです。予約名簿にお名前を発見したので、お待ちしております」4年ぶりに夕食に伺った京都の懐石フレンチのお店。4年前、カウンター越しに楽しく会話を思い出した。彼が見せてくれたのは私が名前と携帯電話番号を書いたメモ。メモを渡したとき一従業員だった彼は店長兼料理長になっていた。

人に覚えておいてもらうことの心地よさをあらためて痛感した次第。4年の時を超えて楽しい晩餐となった。これからはショートメールでのやり取りとなりそうだ。店の前で私たちが角を曲がるまで見送ってくれた彼の姿は忘れられない。

その翌日、八重桜と新緑のコントラストが美しい醍醐寺を訪れた。事務方にいる旧知の友人との再会、と想像していたらもう一人、尊敬する業界の大先輩もいらっしゃる。「うわー、お久しぶりです」旅館ホテル業界の経営問題に共に取り組んだことを懐かしく思い出すことができた。ホテル業はきっぱりと息子に譲り京都に住みながらお寺関係の仕事をしているらしい。事務方の重鎮ふたりに案内していただき同行した友人たちも大喜びだった。

ウイルス騒動の先行きは不透明ではあるが「やっぱり人と人とはリアルにアナログで接触することが大切なんだなあ」との思いを強くして帰路についた。

質問・相談は  
sero-1117@giga.ocn.ne.jp 携帯(090-3322-7208)  
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

## 安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。年々、高齢者人口が増加し、高齢者の宿泊施設へのニーズが高まることは当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで全国の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。  
◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



### 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階  
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>

全旅連協定商社会名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 廣重 隆	TEL 03-6891-7200 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 マーケット開発部 市場開発室 竹中理恵	TEL 03-5789-6354 FAX 03-5789-6449
	(株) 丸八真綿	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-7 ホテル旅館事業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	(株) リクルート	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 営業推進部 営業企画グループ 酒井宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部 法人推進課 早川唯克	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 副主任 佐々木可菜	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIG損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F ディストリビューション部門 大平美菜子	TEL 03-6848-8835 FAX 03-6689-2025
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 ジェネラルマネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿泊	web集客コンサルティング	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 新規営業本部 営業推進室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システムTLーリンカーン	〒108-0023 東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産田町ビル4階 システムソリューション本部 営業G 宮崎恵利香	TEL 03-6835-8420 FAX 03-5476-8898
	(株) JTB(るるぶトラベル)	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階 Web販売部 戦略担当部長 伊藤 清	TEL 03-5796-5666 FAX 03-5796-5986
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 予約統括本部 営業本部 トラベル営業部 森 浩一	TEL 03-6898-3466 FAX 03-6685-0080
	(株) ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ素材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル 業務本部 営業企画課 佐々木 龍	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F 営業部 若島直人	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒542-0085 大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-4-9 戎橋ビル9階 ホテル事業部 統括部長 有田壮志	TEL 06-6210-2367 FAX 06-6210-2369
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	住友林業(株)	旅館・ホテルリフォーム新築、造園	〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 住宅・建築事業本部 市場開発部 副部長 杉本貴一	TEL 03-3214-3860 FAX 03-3214-3861
	(株) ミツウロコヴェッセル	高圧電気、動力(低圧)電気、従量電灯電気の販売	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 電力・都市ガス営業部 課長 石井万正	TEL 03-3275-6316 FAX 03-3275-6354
	(株) かんざし	OTAプラン作成等一括管理「かんざしクラウド」 OTAくちこみ一括管理「くちこみクラウド」	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-6 丸元ビル 3F セールス本部 宿泊セールスチーム チーフマネージャー 神山真一郎	TEL 03-6261-7447 FAX 03-6261-7448
(株) 三洋	寝具(掛け布団・マットレス)のレンタル	〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-8-10 ORIX恵比寿西ビル3F コンフォートグリーン事業部 営業主任 山本宜央	TEL 03-5459-2330 FAX 03-5459-2340	
(株) ショウエイ	浴場用ろ過装置と省エネシステムおよび見える化	〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎2-6 営業1課 課長 長谷川秀法	TEL 044-589-1601 FAX 044-589-1602	
大建工業(株)	機械すきと紙材の畳	〒101-8950 東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル 畳材部 得永昭弘	TEL 03-6271-7791 FAX 03-5296-4064	
HRソリューションズ(株)	求人情報掲載サイト「旅館ホテルでおしごと.net」	〒103-0023 東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング10F 企画統括室 藤本英樹	TEL 03-3548-8212 FAX 03-3548-8864	
(株) ダイブ	旅館・ホテル向け人材サービス「リゾートバイトダイブ」	〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-1 新宿セブンビル10F 取締役 山本拓嗣	TEL 03-6311-9833 FAX 03-5656-9459	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 正村宗一郎	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601